

平成20年6月期 中間決算短信

平成20年2月1日

上場会社名 株式会社キングジム 上場取引所 東証一部
 コード番号 7962 URL <http://www.kingjim.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 吉岡 隆昭 TEL (03)3864-5883
 半期報告書提出予定日 平成20年3月18日 配当支払開始予定日 平成20年3月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月中間期の連結業績 (平成19年6月21日～平成19年12月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	13,522	△0.5	552	14.9	565	7.4	326	18.6
18年12月中間期	13,591	△0.2	480	△30.3	526	△28.4	275	5.9
19年6月期	30,395	—	1,762	—	1,859	—	1,058	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月中間期	10	50	10	48
18年12月中間期	8	87	8	83
19年6月期	34	07	33	93

(参考) 持分法投資損益 19年12月中間期 △3百万円 18年12月中間期 △4百万円 19年6月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月中間期	26,896		20,695		76.0	658	85	
18年12月中間期	26,680		20,465		75.6	648	56	
19年6月期	27,441		21,135		76.0	670	27	

(参考) 自己資本 19年12月中間期 20,437百万円 18年12月中間期 20,170百万円 19年6月期 20,859百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年12月中間期	268		△1,575		△499		4,830	
18年12月中間期	△61		△1,462		△933		3,911	
19年6月期	2,039		△598		△1,141		6,691	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
(基準日)	円	銭	円	銭	円 銭
19年6月期	7	00	13	00	20 00
20年6月期	7	00	—		14 00
20年6月期(予想)	—		7	00	

(注) 19年6月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 創業80周年記念配当 6円00銭

3. 平成20年6月期の連結業績予想 (平成19年6月21日～平成20年6月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	31,100	2.3	1,890	7.3	1,950	4.9	1,150	8.7	37	07

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月中間期 32,459,692株 18年12月中間期 32,459,692株 19年6月期 32,459,692株
- ② 期末自己株式数 19年12月中間期 1,439,232株 18年12月中間期 1,359,384株 19年6月期 1,337,992株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年12月中間期の個別業績（平成19年6月21日～平成19年12月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	12,687	△0.4	510	21.0	583	5.0	362	4.4
18年12月中間期	12,734	△0.7	421	△23.2	555	△20.1	347	31.2
19年6月期	28,608	—	1,628	—	1,819	—	1,105	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年12月中間期	11	68
18年12月中間期	10	94
19年6月期	35	17

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月中間期	26,407		20,542		77.5	659	97	
18年12月中間期	26,105		20,196		77.2	648	20	
19年6月期	26,778		20,781		77.5	666	56	

（参考）自己資本 19年12月中間期 20,472百万円 18年12月中間期 20,159百万円 19年6月期 20,744百万円

2. 平成20年6月期の個別業績予想（平成19年6月21日～平成20年6月20日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	29,100	1.7	1,800	10.5	1,950	7.2	1,150	4.0	37	07

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、アジアでの堅調な景気の拡大がみられるものの、資源価格の上昇や海外の金融問題を引き金に景気の先行き不透明感が高まりました。

当業界におきましては、景気の緩やかな回復傾向を反映した動きが一部には見られましたが、その足取りは重く依然厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは新規開発商品の投入など積極的な販売活動を展開すると共に、コストの削減に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は 135億 2,208万円（前年同期比 0.5%減）、経常利益は 5億 6,508万円（前年同期比 7.4%増）、中間純利益は 3億 2,643万円（前年同期比 18.6%増）となりました。

事業部門別の販売実績は、次のとおりであります。

一般文具におきましては、家庭内の様々な収納物を効率的に整理するアイテム「解決！生活収納シリーズ」として、「家庭の医療ファイル」「領収書ファイル」「ケーブル&アダプタケース」「ケーブルケース」「ポイントカードケース」「クッキングファイル」を新たに発売いたしました。また、累計販売数100万冊を突破した「取扱説明書ファイル」については、「パイプ式ファイルタイプ」の新規投入に加え、「差し替え式」「クロスタイプ」のアイテム拡充を図るなど、特に個人需要の更なる獲得に向け活動を展開したことにより堅調に推移いたしました。

連結子会社の株式会社ラドンナでは、フォトフレームのベビーシリーズやブライダルシリーズの拡充の他、合皮製の「フォトアルバム」「カードケース」の拡販に努めました。

この結果、一般文具の売上高は、65億 2,084万円（前年同期比 1.6%増）となりました。

電子文具におきましては、ラベルライター「テプラ」を中国市場に展開するため、中国専用モデルのテプラプロ「SR530C」を発売しました。また、国内向けでは個人向け機種テプラプロ「SR40」に、より家庭向きなデザインである「SR40-B」を発売、平成19年6月に発売したテプラプロ「SR130」とともに個人需要の拡大に取り組んでまいりましたが、ラベルライターの低価格化の影響等により、電子文具の売上高は 70億 123万円（前年同期比 2.4%減）となりました。

通期の経済及び業界動向は、原材料価格の上昇に加え、サブプライムローン問題に発する世界経済の減速懸念や、製紙会社の古紙配合率の偽装問題に発する事務用品調達混乱など、楽観視できない状況で推移するものと思われる。しかしながら一方では、日本版SOX法や公文書の誤廃棄に端を発する文書管理の強化という面での需要も期待されます。

このような状況の中、当社グループは文書管理ツールのパイオニアとして、「キングファイル」に代表される各種オフィス向け商品群をお客様に提案、提供していくとともに、コンシューマー向け商品として好評な家庭の中での整理グッズシリーズ「取扱説明書ファイル」「家庭の医療ファイル」「領収書ファイル」などに続くシリーズ商品の拡大を積極的に行っていくほか、電子文具においてはお客様のニーズにあったラベルライターやテープの上市、中国市場への販売強化を行ってまいります。

以上により、通期の連結業績予想は当初の予想通り売上高 311億円（前年同期比 2.3%増）、営業利益 18億 9千万円（前年同期比 7.3%増）、経常利益 19億 5千万円（前年同期比 4.9%増）、当期純利益 11億 5千万円（前年同期比 8.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、268億 9,605万円となり、前連結会計年度末と比較して 5億4,509万円の減少となりました。主な減少要因は、法人税等の支払い等による現金及び預金の減少によるものであります。負債につきましては、62億 7万円となり、前連結会計年度末と比較して 1億 548万円の減少となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金の増加等に対して、未払法人税等の減少が大きかったことによるものであります。純資産につきましては、206億 9,598万円となり、前連結会計年度末と比較して 4億 3,961万円の減少となりました。主な減少要因は、中間純利益の計上による増加に対して、その他有価証券評価差額金の減少や自己株式の取得による減少が大きかったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末と比較して9億1,846万円（前中間連結会計期間比23.5%増）増加し、48億3,011万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ3億2,987万円増加し、2億6,816万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加6億8,792万円や法人税等の支払額5億7,262万円等がありましたが、税金等調整前中間純利益5億6,412万円や減価償却費4億6,180万円、売上債権の減少3億5,506万円、仕入債務の増加3億4,502万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ1億1,318万円増加し、15億7,523万円となりました。これは主に、保険による運用の収入3億390万円等に対し、定期預金の預入による支出16億1,920万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ4億3,452万円減少し、4億9,926万円となりました。これは主に、配当金の支払額4億363万円、自己株式の取得による支出1億545万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成19年12月 中間期
自己資本比率（%）	66.3	67.0	73.4	76.0	76.0
時価ベースの自己資本比率（%）	58.4	74.7	127.7	106.0	92.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	0.3	0.2	—	0.3	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	439.1	573.0	—	218.3	112.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の配当政策は、株主への一層の利益還元と機動的な経営施策遂行のための内部留保を総合的に考慮し、連結当期純利益に対する配当性向の基準を30%としております。また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、自己株式の取得についても前向きに取り組む所存であります。

当期の配当につきましては、当初予定しておりましたとおり、中間配当を1株当たり7円とさせていただきます。また、期末配当につきましても、1株当たり7円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社で構成されており、ファイル、電子文具など情報整理用品の企画・製造販売およびこれらに付帯する事業活動を展開しております。

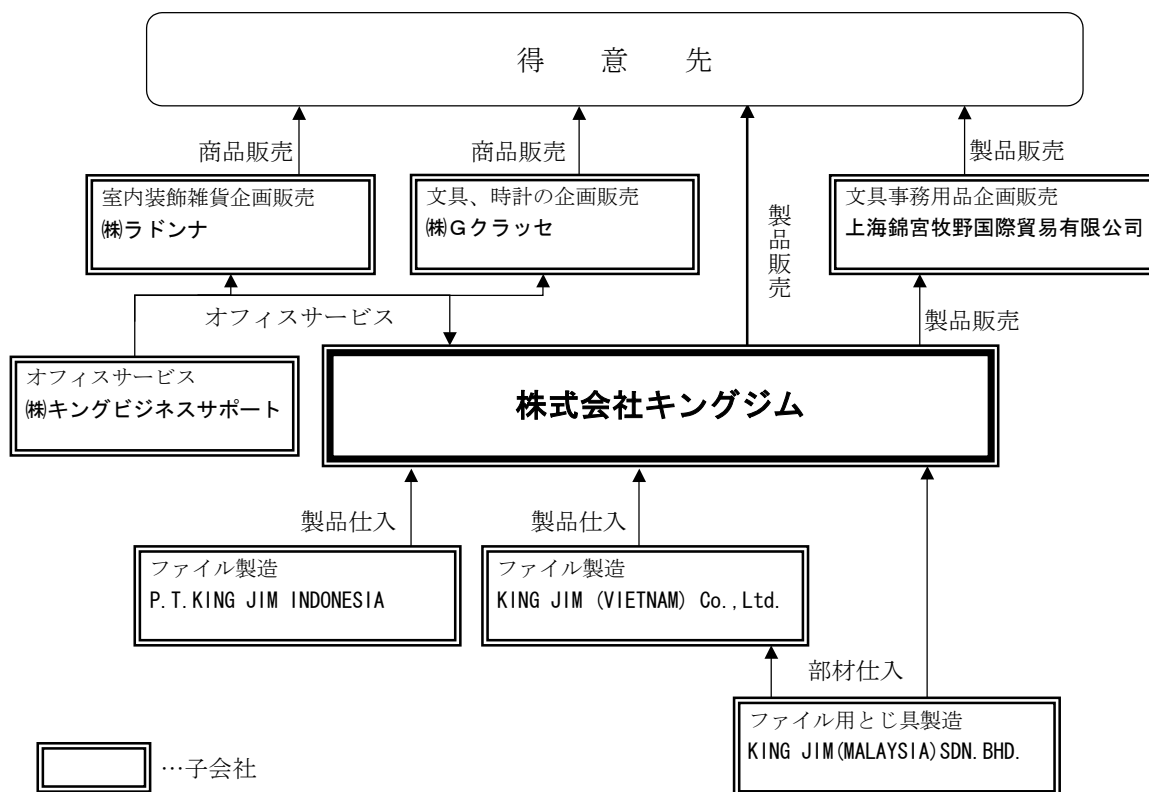
ファイルの製造は、当社が行うほか海外子会社であります P.T.KING JIM INDONESIA で行っております。また、海外子会社であります KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD. では、ファイル用とじ具の製造を行っております。

平成19年4月に設立し、平成20年1月の稼働を予定しておりました KING JIM (VIETNAM) Co.,Ltd. は、工場建設の遅れ等により稼働には至っておりませんが、仮工場において生産設備の試運転や試作、品質確認を行っており、平成20年5月の新工場での稼働開始に向けた準備を進めております。

国内子会社は、フォトフレームなど室内装飾雑貨の企画・販売を行う㈱ラドンナ、時計やデザイン性を重視した文具の企画・販売を行う㈱Gクラッセがあります。また、当社および国内子会社に対しオフィスサービス業務を行う㈱キングビジネスサポートがあります。

その他、海外の販売子会社として上海錦宮牧野国際貿易有限公司は、著しい経済成長を続ける中国市場でのファイル等の販売を行っております。

なお、持分法適用関連会社でありました大連錦宮事務用品有限公司は、当中間連結会計期間に当社出資持分の全部を譲渡したことにより、当中間連結会計期間末より持分法の適用範囲から除外しております。



注. 子会社は全て連結子会社であります。

3. 経営方針

平成19年6月期決算短信（平成19年8月1日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kingjim.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 6月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,080,318		5,864,471		6,866,433	
2 受取手形及び売掛金		4,262,918		4,158,884		4,535,177	
3 有価証券		1,515,350		10,373		10,352	
4 棚卸資産		4,154,916		4,129,276		3,472,587	
5 その他		1,066,054		995,959		869,356	
貸倒引当金		△14,565		△7,489		△8,810	
流動資産合計		15,064,993	56.5	15,151,474	56.3	15,745,097	57.4
II 固定資産	※1						
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		2,687,305		2,615,654		2,711,267	
(2) 機械装置及び運搬具		1,550,236		1,544,539		1,651,976	
(3) 土地		1,855,341		1,923,701		1,932,159	
(4) その他		685,939	6,778,822	547,354	6,631,250	605,385	6,900,789
2 無形固定資産							
(1) のれん		331,574		270,010		299,503	
(2) その他		351,925	683,499	391,137	661,147	280,200	579,703
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,458,212		2,295,807		2,517,595	
(2) 保険積立金		964,988		737,775		971,669	
(3) 前払年金費用		—		102,456		—	
(4) その他		902,486		1,485,424		895,570	
貸倒引当金		△172,409	4,153,277	△169,276	4,452,187	△169,269	4,215,566
固定資産合計			43.5	11,744,584	43.7	11,696,059	42.6
資産合計			100.0	26,896,059	100.0	27,441,156	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		3,519,125		3,499,872		3,163,484	
2 短期借入金		470,000		470,000		470,000	
3 役員賞与引当金		5,095		9,586		15,285	
4 その他		1,674,260		1,705,896		2,085,236	
流動負債合計		5,668,480	21.2	5,685,355	21.2	5,734,005	20.9
II 固定負債							
1 退職給付引当金		64,227		36,850		54,424	
2 役員退職引当金		163,569		182,585		172,226	
3 その他		318,634		295,283		344,900	
固定負債合計		546,431	2.1	514,719	1.9	571,550	2.1
負債合計		6,214,912	23.3	6,200,074	23.1	6,305,556	23.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,978,690	7.4	1,978,690	7.3	1,978,690	7.2
2 資本剰余金		2,734,435	10.2	2,714,526	10.1	2,725,295	9.9
3 利益剰余金		16,556,514	62.1	17,043,751	63.4	17,121,903	62.4
4 自己株式		△1,167,094	△4.4	△1,233,672	△4.6	△1,148,814	△4.2
株主資本合計		20,102,547	75.3	20,503,296	76.2	20,677,074	75.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		219,070	0.8	118,811	0.4	253,569	0.9
2 為替換算調整勘定		△151,107	△0.5	△184,162	△0.7	△70,710	△0.2
評価・換算差額等合計		67,963	0.3	△65,350	△0.3	182,858	0.7
III 新株予約権		36,984	0.1	70,384	0.3	36,984	0.1
IV 少数株主持分		258,186	1.0	187,654	0.7	238,683	0.9
純資産合計		20,465,680	76.7	20,695,984	76.9	21,135,600	77.0
負債純資産合計		26,680,593	100.0	26,896,059	100.0	27,441,156	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 6月21日 至 平成18年12月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 6月21日 至 平成19年12月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 6月21日 至 平成19年 6月20日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			13,591,203	100.0		13,522,084	100.0		30,395,667	100.0
II 売上原価			8,577,169	63.1		8,617,474	63.7		19,416,526	63.9
売上総利益			5,014,033	36.9		4,904,609	36.3		10,979,141	36.1
III 販売費及び一般管理費	※1		4,533,622	33.4		4,352,487	32.2		9,217,084	30.3
営業利益			480,410	3.5		552,121	4.1		1,762,057	5.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		9,787			23,861			20,013		
2 受取配当金		19,594			24,310			23,918		
3 賃貸収入		8,100			8,300			16,412		
4 為替差益		7,266			—			32,327		
5 屑売却益		8,565			10,937			19,358		
6 その他		16,344	69,657	0.5	11,130	78,539	0.6	31,139	143,170	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		4,230			3,015			7,362		
2 持分法投資損失		4,736			3,596			5,117		
3 賃貸費用		2,542			2,440			10,791		
4 為替差損		—			40,010			—		
5 株式取扱費用		12,369			10,463			20,438		
6 その他		69	23,948	0.1	6,047	65,573	0.5	2,378	46,088	0.2
経常利益			526,120	3.9		565,087	4.2		1,859,139	6.1
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	107			120			674		
2 貸倒引当金戻入益		—			1,314			1,977		
3 投資有価証券売却益		403			—			403		
4 関係会社出資金売却益		—			2,589			—		
5 損害賠償金		—	510	0.0	8,399	12,423	0.1	—	3,055	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	1,798			52			6,224		
2 固定資産除却損	※4	33,874			5,388			61,139		
3 減損損失	※5	—			—			125		
4 保険解約損		—	35,672	0.3	7,949	13,390	0.1	—	67,489	0.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益	※6		490,957	3.6		564,120	4.2		1,794,705	5.9
法人税、住民税及び 事業税	※6	166,683			150,439			760,251		
法人税等調整額		53,214	219,898	1.6	90,968	241,407	1.8	△12,322	747,928	2.4
少数株主損失			4,280	0.0		3,717	0.0		11,653	0.0
中間(当期) 純利益			275,339	2.0		326,430	2.4		1,058,430	3.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年6月21日 至 平成18年12月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月20日残高（千円）	1,978,690	2,740,001	16,684,209	△1,217,776	20,185,125
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△403,034		△403,034
中間純利益			275,339		275,339
自己株式の取得				△367	△367
自己株式の処分		△5,565		51,049	45,484
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	△5,565	△127,694	50,682	△82,578
平成18年12月20日残高（千円）	1,978,690	2,734,435	16,556,514	△1,167,094	20,102,547

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年6月20日残高（千円）	203,495	△167,206	36,289	－	231,057	20,452,471
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△403,034
中間純利益						275,339
自己株式の取得						△367
自己株式の処分						45,484
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	15,574	16,099	31,674	36,984	27,129	95,787
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	15,574	16,099	31,674	36,984	27,129	13,209
平成18年12月20日残高（千円）	219,070	△151,107	67,963	36,984	258,186	20,465,680

当中間連結会計期間 (自 平成19年6月21日 至 平成19年12月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月20日残高 (千円)	1,978,690	2,725,295	17,121,903	△1,148,814	20,677,074
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△404,582		△404,582
中間純利益			326,430		326,430
自己株式の取得				△105,459	△105,459
自己株式の処分		△10,768		20,601	9,833
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△10,768	△78,151	△84,857	△173,777
平成19年12月20日残高 (千円)	1,978,690	2,714,526	17,043,751	△1,233,672	20,503,296

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年6月20日残高 (千円)	253,569	△70,710	182,858	36,984	238,683	21,135,600
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当			—			△404,582
中間純利益			—			326,430
自己株式の取得			—			△105,459
自己株式の処分			—			9,833
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△134,757	△113,451	△248,209	33,400	△51,028	△265,837
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△134,757	△113,451	△248,209	33,400	△51,028	△439,615
平成19年12月20日残高 (千円)	118,811	△184,162	△65,350	70,384	187,654	20,695,984

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月20日残高(千円)	1,978,690	2,740,001	16,684,209	△1,217,776	20,185,125
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△620,736		△620,736
当期純利益			1,058,430		1,058,430
自己株式の取得				△985	△985
自己株式の処分		△14,706		69,947	55,241
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△14,706	437,693	68,961	491,949
平成19年6月20日残高(千円)	1,978,690	2,725,295	17,121,903	△1,148,814	20,677,074

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年6月20日残高(千円)	203,495	△167,206	36,289	—	231,057	20,452,471
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△620,736
当期純利益						1,058,430
自己株式の取得						△985
自己株式の処分						55,241
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	50,073	96,495	146,569	36,984	7,626	191,180
連結会計年度中の変動額合計(千円)	50,073	96,495	146,569	36,984	7,626	683,129
平成19年6月20日残高(千円)	253,569	△70,710	182,858	36,984	238,683	21,135,600

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 6月21日 至 平成18年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 6月21日 至 平成19年12月20日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 6月21日 至 平成19年 6月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		490,957	564,120	1,794,705
2		491,658	461,800	1,029,668
3		32,747	29,493	67,252
4		3,098	△1,314	△5,795
5		△43,142	△16,166	△53,589
6		—	△102,456	—
7		△35,275	10,359	△26,619
8		△29,381	△48,172	△43,932
9		4,230	3,015	7,362
10		△12,655	64,197	△34,835
11		—	△2,589	—
12		—	△8,399	—
13		33,874	5,388	61,139
14		—	7,949	—
15		82,776	355,063	△177,784
16		△542,523	△687,924	159,031
17		△206,207	△150,019	34,100
18		330,416	345,024	△30,436
19		△16,049	△56,922	47,471
20		△111,166	56,755	△134,177
21		△2,552	△31,123	41,866
	小計	470,806	798,078	2,735,427
22		27,560	36,683	41,814
23		△5,932	△2,375	△9,342
24		△554,144	△572,623	△728,732
25		—	8,399	—
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△61,709	268,162	2,039,167

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 6月21日 至 平成18年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 6月21日 至 平成19年12月20日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 6月21日 至 平成19年 6月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		△898,609	—	△898,609
2 投資有価証券の取得による支出		△367,195	△5,180	△367,375
3 投資有価証券の売却による収入		509	—	509
4 関係会社出資金の売却による収入		—	13,364	—
5 保険による運用の支出		△322,551	△77,964	△322,551
6 保険による運用の収入		460,507	303,908	462,266
7 無形固定資産の取得による支出		△38,939	△195,544	△53,652
8 有形固定資産の取得による支出		△421,881	△129,484	△1,041,936
9 有形固定資産の売却による収入		234	1,870	2,129
10 保証金の支出		△1,806	△5,563	△9,754
11 保証金の回収による収入		119,451	4,110	129,469
12 事業保険の支出		△3,958	△3,272	△3,958
13 定期預金の預入による支出		△6,000	△1,619,200	△12,000
14 定期預金の払出による収入		12,000	131,200	12,000
15 その他		6,190	6,522	1,504,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,462,048	△1,575,232	△598,832
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による支出		△576,000	—	△576,000
2 自己株式の売却による収入		45,484	9,833	55,241
3 自己株式の取得による支出		△367	△105,459	△985
4 配当金の支払額		△402,903	△403,636	△620,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		△933,786	△499,262	△1,141,950
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		9,621	△55,333	33,823
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△2,447,922	△1,861,666	332,209
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,359,576	6,691,785	6,359,576
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	3,911,654	4,830,119	6,691,785

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 6月21日 至 平成18年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 6月21日 至 平成19年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年 6月21日 至 平成19年 6月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 ㈱ラドンナ ㈱Gクラッセ ㈱キングビジネスサポート P.T.KING JIM INDONESIA KING JIM(MALAYSIA)SDN. BHD. 上海錦宮牧野国際貿易有限公司</p> <p>キング産業㈱については、平成18年12月20日において、当社が吸収合併したことにより、当中間連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 ㈱ラドンナ ㈱Gクラッセ ㈱キングビジネスサポート P.T.KING JIM INDONESIA KING JIM(MALAYSIA)SDN. BHD. 上海錦宮牧野国際貿易有限公司 KING JIM (VIETNAM) Co.,Ltd.</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 ㈱ラドンナ ㈱Gクラッセ ㈱キングビジネスサポート P.T.KING JIM INDONESIA KING JIM(MALAYSIA)SDN. BHD. 上海錦宮牧野国際貿易有限公司 KING JIM (VIETNAM) Co.,Ltd.</p> <p>KING JIM (VIETNAM) Co.,Ltd.については、平成19年4月12日に新規設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。 キング産業㈱については、平成18年12月20日において、当社が吸収合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 会社名 大連錦宮事務用品有限公司</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当はありません。</p> <p>大連錦宮事務用品有限公司については、当中間連結会計期間に、当社出資持分の全部を譲渡したことにより、当中間連結会計期間末より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 会社名 大連錦宮事務用品有限公司</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、P.T.KING JIM INDONESIAとKING JIM(MALAYSIA)SDN. BHD.および㈱ラドンナの中間決算日は11月30日、㈱キングビジネスサポートと㈱Gクラッセの中間決算日は11月20日、上海錦宮牧野国際貿易有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表または仮決算により作成した中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、P.T.KING JIM INDONESIAとKING JIM(MALAYSIA)SDN. BHD.および㈱ラドンナの中間決算日は11月30日、㈱キングビジネスサポートと㈱Gクラッセの中間決算日は11月20日、上海錦宮牧野国際貿易有限公司の中間決算日は6月30日、KING JIM (VIETNAM) Co.,Ltd.の中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表または仮決算により作成した中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、P.T.KING JIM INDONESIAとKING JIM(MALAYSIA)SDN. BHD.および㈱ラドンナの決算日は5月31日、㈱キングビジネスサポートと㈱Gクラッセの決算日は5月20日、上海錦宮牧野国際貿易有限公司の決算日は12月31日、KING JIM (VIETNAM) Co.,Ltd.の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表または仮決算により作成した財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 6月21日 至 平成18年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 6月21日 至 平成19年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年 6月21日 至 平成19年 6月20日)
	<p>③ ソフトウェア (市場販売目的分) 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>④ ソフトウェア (自社利用分) 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>⑤ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社においては、債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 当社においては、取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき、当中間連結会計期間において負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社および一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>③ ソフトウェア (市場販売目的分) 同左</p> <p>④ ソフトウェア (自社利用分) 同左</p> <p>⑤ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 当社および国内連結子会社においては、取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき、当中間連結会計期間において負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社および一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>③ ソフトウェア (市場販売目的分) 同左</p> <p>④ ソフトウェア (自社利用分) 同左</p> <p>⑤ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 当社においては、取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社および一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 6月21日 至 平成18年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 6月21日 至 平成19年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年 6月21日 至 平成19年 6月20日)
	<p>④ 役員退職引当金 当社においては、役員退職慰勞金の支給に充てるため、役員退職慰勞金規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>④ 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ 役員退職引当金 当社においては、役員退職慰勞金の支給に充てるため、役員退職慰勞金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金・要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 6月21日 至 平成18年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 6月21日 至 平成19年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年 6月21日 至 平成19年 6月20日)
		<p>(固定資産の減価償却の方法) 当連結会計年度より、法人税法の改正(所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当社および国内連結子会社の平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年12月20日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月20日)	前連結会計年度末 (平成19年6月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 8,610,341千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 8,902,016千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 8,687,339千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年6月21日 至平成18年12月20日)	当中間連結会計期間 (自平成19年6月21日 至平成19年12月20日)	前連結会計年度 (自平成18年6月21日 至平成19年6月20日)																																																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>1,568,222千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>8,656千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>164,494千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>10,635千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>98千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>107千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,798千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,383千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>9,919千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>12,243千円</td></tr> <tr><td>その他(無形固定資産)</td><td>5,282千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>5,045千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>33,874千円</td></tr> </table> <p>※5 _____</p>	給料手当	1,568,222千円	役員退職引当金繰入額	8,656千円	退職給付費用	164,494千円	役員賞与引当金繰入額	10,635千円	機械装置及び運搬具	8千円	その他(有形固定資産)	98千円	合計	107千円	機械装置及び運搬具	1,798千円	建物及び構築物	1,383千円	機械装置及び運搬具	9,919千円	その他(有形固定資産)	12,243千円	その他(無形固定資産)	5,282千円	撤去費用	5,045千円	合計	33,874千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>1,540,665千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>10,359千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>58,104千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>14,681千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>120千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>33千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>19千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>52千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>245千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>149千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>3,997千円</td></tr> <tr><td>その他(無形固定資産)</td><td>605千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>390千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,388千円</td></tr> </table> <p>※5 _____</p>	給料手当	1,540,665千円	役員退職引当金繰入額	10,359千円	退職給付費用	58,104千円	役員賞与引当金繰入額	14,681千円	機械装置及び運搬具	120千円	機械装置及び運搬具	33千円	その他(有形固定資産)	19千円	合計	52千円	建物及び構築物	245千円	機械装置及び運搬具	149千円	その他(有形固定資産)	3,997千円	その他(無形固定資産)	605千円	撤去費用	390千円	合計	5,388千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>3,070,010千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>17,313千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>303,479千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>20,825千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>574千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>100千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>674千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6,224千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,417千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>16,980千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>32,339千円</td></tr> <tr><td>その他(無形固定資産)</td><td>5,282千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>5,118千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>61,139千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>千葉県 松戸市</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の事業所単位で行っております。</p> <p>当連結会計年度において、遊休状態にあると認められ今後も利用計画が無い一部の機械装置について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に125千円計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額で測定しており、処分価額で評価しております。</p>	給料手当	3,070,010千円	役員退職引当金繰入額	17,313千円	退職給付費用	303,479千円	役員賞与引当金繰入額	20,825千円	機械装置及び運搬具	574千円	その他(有形固定資産)	100千円	合計	674千円	機械装置及び運搬具	6,224千円	建物及び構築物	1,417千円	機械装置及び運搬具	16,980千円	その他(有形固定資産)	32,339千円	その他(無形固定資産)	5,282千円	撤去費用	5,118千円	合計	61,139千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	機械装置	千葉県 松戸市	125
給料手当	1,568,222千円																																																																																													
役員退職引当金繰入額	8,656千円																																																																																													
退職給付費用	164,494千円																																																																																													
役員賞与引当金繰入額	10,635千円																																																																																													
機械装置及び運搬具	8千円																																																																																													
その他(有形固定資産)	98千円																																																																																													
合計	107千円																																																																																													
機械装置及び運搬具	1,798千円																																																																																													
建物及び構築物	1,383千円																																																																																													
機械装置及び運搬具	9,919千円																																																																																													
その他(有形固定資産)	12,243千円																																																																																													
その他(無形固定資産)	5,282千円																																																																																													
撤去費用	5,045千円																																																																																													
合計	33,874千円																																																																																													
給料手当	1,540,665千円																																																																																													
役員退職引当金繰入額	10,359千円																																																																																													
退職給付費用	58,104千円																																																																																													
役員賞与引当金繰入額	14,681千円																																																																																													
機械装置及び運搬具	120千円																																																																																													
機械装置及び運搬具	33千円																																																																																													
その他(有形固定資産)	19千円																																																																																													
合計	52千円																																																																																													
建物及び構築物	245千円																																																																																													
機械装置及び運搬具	149千円																																																																																													
その他(有形固定資産)	3,997千円																																																																																													
その他(無形固定資産)	605千円																																																																																													
撤去費用	390千円																																																																																													
合計	5,388千円																																																																																													
給料手当	3,070,010千円																																																																																													
役員退職引当金繰入額	17,313千円																																																																																													
退職給付費用	303,479千円																																																																																													
役員賞与引当金繰入額	20,825千円																																																																																													
機械装置及び運搬具	574千円																																																																																													
その他(有形固定資産)	100千円																																																																																													
合計	674千円																																																																																													
機械装置及び運搬具	6,224千円																																																																																													
建物及び構築物	1,417千円																																																																																													
機械装置及び運搬具	16,980千円																																																																																													
その他(有形固定資産)	32,339千円																																																																																													
その他(無形固定資産)	5,282千円																																																																																													
撤去費用	5,118千円																																																																																													
合計	61,139千円																																																																																													
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																											
遊休資産	機械装置	千葉県 松戸市	125																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成18年 6月21日 至 平成18年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 6月21日 至 平成19年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年 6月21日 至 平成19年 6月20日)
※6 租税特別措置法上の諸準備金等の取り扱い 中間連結会計期間の納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別償却準備金の取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計上しております。	※6 租税特別措置法上の諸準備金等の取り扱い 同左	※6

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月21日 至 平成18年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,459	—	—	32,459
合計	32,459	—	—	32,459
自己株式				
普通株式(注)	1,457	0	98	1,359
合計	1,457	0	98	1,359

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少 98千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	36,984
	合計	36,984

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月14日 定時株主総会	普通株式	412,749	13	平成18年6月20日	平成18年9月15日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月1日 取締役会	普通株式	217,702	利益剰余金	7	平成18年12月20日	平成19年3月9日

当中間連結会計期間（自 平成19年6月21日 至 平成19年12月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,459	—	—	32,459
合計	32,459	—	—	32,459
自己株式				
普通株式（注）	1,337	125	24	1,439
合計	1,337	125	24	1,439

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議によるもの124千株、単元未満株式の買取によるもの0千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、主にストック・オプションの行使によるもの24千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (千円)
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	70,384
	合計	70,384

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月13日 定時株主総会	普通株式	404,582	13	平成19年6月20日	平成18年9月14日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月1日 取締役会	普通株式	217,143	利益剰余金	7	平成19年12月20日	平成20年3月7日

前連結会計年度（自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,459	—	—	32,459
合計	32,459	—	—	32,459
自己株式				
普通株式（注）	1,457	0	120	1,337
合計	1,457	0	120	1,337

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるもの 0千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの行使によるもの 120千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	36,984
	合計	36,984

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月14日 定時株主総会	普通株式	412,749	13	平成18年6月20日	平成18年9月15日
平成19年2月1日 取締役会	普通株式	217,702	7	平成18年12月20日	平成19年3月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月13日 定時株主総会	普通株式	404,582	利益剰余金	13	平成19年6月20日	平成19年9月14日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 6月21日 至 平成18年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 6月21日 至 平成19年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年 6月21日 至 平成19年 6月20日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,080,318千円	現金及び預金勘定 5,864,471千円	現金及び預金勘定 6,866,433千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △179,000千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,044,725千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △185,000千円
有価証券 10,335千円	有価証券 10,373千円	有価証券 10,352千円
現金及び現金同等物 3,911,654千円	現金及び現金同等物 4,830,119千円	現金及び現金同等物 6,691,785千円

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年6月21日 至 平成18年12月20日）

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 36,984千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年発行ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 8名、監査役 4名、執行役員 5名、従業員 21名
株式の種類別のストック・オプション付与数	普通株式 184,000株（取締役 92,000株、監査役 20,000株、執行役員・従業員 72,000株）
付与日	平成18年10月18日
権利確定条件	付されていません。
対象勤務期間	定められていません。
権利行使期間	権利確定後 3年間 （自 平成20年10月1日 至 平成23年9月30日）
権利行使価格（円）	1,056
付与日における公正な評価単価（円）	201

※権利行使価格、付与日における公正な評価単価は、当社の普通株式1株あたりの価格によっております。

当中間連結会計期間（自 平成19年6月21日 至 平成19年12月20日）

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 33,400千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成19年発行ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 9名、監査役 4名、執行役員 4名、従業員 26名
株式の種類別のストック・オプション付与数	普通株式 200,000株（取締役 104,000株、監査役 20,000株、執行役員・従業員 76,000株）
付与日	平成19年10月18日
権利確定条件	付されていません。
対象勤務期間	定められていません。
権利行使期間	権利確定後 3年間 （自 平成21年10月1日 至 平成24年9月30日）
権利行使価格（円）	880
付与日における公正な評価単価（円）	167

※権利行使価格、付与日における公正な評価単価は、当社の普通株式1株あたりの価格によっております。

前連結会計年度(自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 36,984千円

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 16名(注)1 当社の監査役 4名 当社の従業員 5名	当社の取締役 9名 当社の監査役 4名 当社の執行役員 4名 当社の従業員 20名	当社の取締役 9名 当社の監査役 4名 当社の執行役員 2名 当社の従業員 21名
ストック・オプション数 (注)2	普通株式 198,000株	普通株式 204,000株	普通株式 194,000株
付与日	平成14年10月16日	平成15年10月23日	平成16年10月21日
権利確定条件	付されておりません。	同左	同左
対象勤務期間	定められておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年10月1日～ 平成19年9月30日	平成17年10月1日～ 平成20年9月30日	平成18年10月1日～ 平成21年9月30日
権利行使価格(円)	304	310	554
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—
	平成18年6月期	平成19年6月期	
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 9名 当社の監査役 4名 当社の執行役員 5名 当社の従業員 18名	当社の取締役 8名 当社の監査役 4名 当社の執行役員 5名 当社の従業員 21名	
ストック・オプション数 (注)2	普通株式 200,000株	普通株式 184,000株	
付与日	平成17年10月18日	平成18年10月18日	
権利確定条件	付されておりません。	付されておりません。	
対象勤務期間	定められておりません。	定められておりません。	
権利行使期間	平成19年10月1日～ 平成22年9月30日	平成20年10月1日～ 平成23年9月30日	
権利行使価格(円)	901	1,056	
付与日における 公正な評価単価(円)	—	201	

(注) 1. 取締役を退任した名誉会長1名分を含みます。

2. 株式数に換算して記載しております。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年6月21日 至 平成18年12月20日）

当社及び連結子会社は、文具事務用品の製造販売を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年6月21日 至 平成19年12月20日）

当社及び連結子会社は、文具事務用品の製造販売を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日）

当社及び連結子会社は、文具事務用品の製造販売を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年6月21日 至 平成18年12月20日）

所在地別セグメント情報につきましては、全セグメントの売上高合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年6月21日 至 平成19年12月20日）

所在地別セグメント情報につきましては、全セグメントの売上高合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,187,219	23,051	185,397	30,395,667	—	30,395,667
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34,133	1,528,588	1,610	1,564,333	(1,564,333)	—
計	30,221,353	1,551,639	187,008	31,960,001	(1,564,333)	30,395,667
営業費用	28,384,257	1,611,893	201,949	30,198,100	(1,564,490)	28,633,610
営業利益 (又は営業損失)	1,837,095	△60,253	△14,941	1,761,900	157	1,762,057

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 東南アジア・・・インドネシア、マレーシア、ベトナム
 その他・・・中国

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年6月21日 至 平成18年12月20日）

海外売上高につきましては、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年6月21日 至 平成19年12月20日）

海外売上高につきましては、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日）

海外売上高につきましては、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 6月21日 至 平成18年12月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 6月21日 至 平成19年12月20日)		前連結会計年度 (自 平成18年 6月21日 至 平成19年 6月20日)	
1株当たり純資産額	648円56銭	1株当たり純資産額	658円85銭	1株当たり純資産額	670円27銭
1株当たり中間純利益金額	8円87銭	1株当たり中間純利益金額	10円50銭	1株当たり当期純利益金額	34円07銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	8円83銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	10円48銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	33円93銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 6月21日 至 平成18年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 6月21日 至 平成19年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年 6月21日 至 平成19年 6月20日)
中間(当期)純利益(千円)	275,339	326,430	1,058,430
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	275,339	326,430	1,058,430
期中平均株式数(株)	31,026,897	31,083,572	31,068,009
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)			
新株予約権	155,835	51,573	123,750
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	平成18年9月14日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 184,000株	平成17年9月15日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 184,000株 平成18年9月14日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 184,000株 平成19年9月13日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 200,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月20日)		当中間会計期間末 (平成19年12月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年 6月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,819,959		3,676,968		4,483,539	
2 受取手形		630,398		67,177		929,714	
3 売掛金		3,264,720		3,755,829		3,227,990	
4 有価証券		1,515,350		10,373		10,352	
5 棚卸資産		3,615,999		3,564,797		2,986,221	
6 未収入金		829,603		788,141		664,525	
7 その他		617,430		353,539		408,990	
貸倒引当金		△11,000		△4,000		△5,000	
流動資産合計		13,282,461	50.9	12,212,827	46.2	12,706,334	47.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		2,311,649		2,265,334		2,316,271	
(2) 機械装置		995,280		987,172		1,086,975	
(3) 土地		1,769,963		1,842,963		1,842,963	
(4) 建設仮勘定		194,697		69,427		36,598	
(5) その他		593,441		481,818		507,802	
有形固定資産合計		5,865,033		5,646,716		5,790,611	
2 無形固定資産							
(1) のれん		257,414		231,672		244,543	
(2) その他		317,533		203,351		244,493	
無形固定資産合計		574,947		435,024		489,037	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,129,252		3,969,122		4,190,864	
(2) 保険積立金		964,988		737,775		971,669	
(3) 前払年金費用		—		102,456		—	
(4) その他		1,457,423		3,473,001		2,799,186	
貸倒引当金		△168,369		△169,169		△169,269	
投資その他の資産 合計		6,383,295		8,113,187		7,792,450	
固定資産合計		12,823,275	49.1	14,194,927	53.8	14,072,099	52.6
資産合計		26,105,737	100.0	26,407,754	100.0	26,778,433	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月20日)		当中間会計期間末 (平成19年12月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年 6月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,015,166		1,014,866		1,154,085	
2 買掛金		2,321,620		2,383,515		1,861,813	
3 短期借入金		470,000		470,000		470,000	
4 未払法人税等		137,951		110,024		547,929	
5 未払消費税等		12,145		6,980		62,621	
6 役員賞与引当金		5,095		6,150		15,285	
7 その他		1,437,495		1,394,337		1,351,894	
流動負債合計		5,399,474	20.7	5,385,873	20.4	5,463,628	20.4
II 固定負債							
1 退職給付引当金		30,394		—		15,016	
2 役員退職引当金		163,569		182,585		172,226	
3 預り保証金		119,968		135,388		123,757	
4 その他		196,192		160,951		222,199	
固定負債合計		510,124	1.9	478,925	1.8	533,200	2.0
負債合計		5,909,599	22.6	5,864,798	22.2	5,996,828	22.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,978,690	7.6	1,978,690	7.5	1,978,690	7.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,840,956		1,840,956		1,840,956	
(2) その他資本剰余金		893,479		873,570		884,338	
資本剰余金合計		2,734,435	10.5	2,714,526	10.3	2,725,295	10.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		362,100		362,100		362,100	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		3,621		1,767		2,347	
別途積立金		15,300,000		15,800,000		15,300,000	
繰越利益剰余金		731,997		732,657		1,273,682	
利益剰余金合計		16,397,718	62.8	16,896,525	64.0	16,938,130	63.3
4 自己株式		△1,167,094	△4.5	△1,233,672	△4.7	△1,148,814	△4.3
株主資本合計		19,943,750	76.4	20,356,070	77.1	20,493,301	76.6
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		215,403		116,501		251,319	
評価・換算差額等合計		215,403	0.8	116,501	0.4	251,319	0.9
III 新株予約権							
		36,984	0.2	70,384	0.3	36,984	0.1
純資産合計		20,196,137	77.4	20,542,955	77.8	20,781,605	77.6
負債純資産合計		26,105,737	100.0	26,407,754	100.0	26,778,433	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 6月21日 至 平成18年12月20日)		当中間会計期間 (自 平成19年 6月21日 至 平成19年12月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 6月21日 至 平成19年 6月20日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,734,490	100.0		12,687,635	100.0		28,608,122	100.0
II 売上原価			8,212,432	64.5		8,250,452	65.0		18,620,043	65.1
売上総利益			4,522,058	35.5		4,437,183	35.0		9,988,078	34.9
III 販売費及び一般管理費			4,100,256	32.2		3,926,854	31.0		8,359,304	29.2
営業利益			421,802	3.3		510,328	4.0		1,628,774	5.7
IV 営業外収益	※1		159,541	1.3		153,959	1.2		241,319	0.9
V 営業外費用	※2		25,596	0.2		80,883	0.6		50,866	0.2
経常利益			555,746	4.4		583,404	4.6		1,819,227	6.4
VI 特別利益	※3		14,951	0.1		9,499	0.0		18,201	0.0
VII 特別損失	※4		37,991	0.3		17,558	0.1		68,481	0.2
税引前中間(当期) 純利益			532,706	4.2		575,345	4.5		1,768,947	6.2
法人税、住民税及び 事業税	※5	137,500			113,100			670,000		
法人税等調整額	※5	47,518	185,018	1.5	99,268	212,368	1.6	△6,854	663,145	2.3
中間(当期)純利益			347,687	2.7		362,977	2.9		1,105,801	3.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年6月21日 至 平成18年12月20日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益 剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	別途積立金				
平成18年6月20日残高 (千円)	1,978,690	1,840,956	899,045	362,100	5,084	15,000,000	1,095,595	△369,618	20,811,853	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△412,749		△412,749	
特別償却準備金の取崩し					△1,463		1,463		—	
別途積立金の積立て						300,000	△300,000		—	
中間純利益							347,687		347,687	
自己株式の取得								△367	△367	
自己株式の処分			△5,565					51,049	45,484	
合併による変動額								△848,158	△848,158	
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△5,565	—	△1,463	300,000	△363,598	△797,475	△868,102	
平成18年12月20日残高 (千円)	1,978,690	1,840,956	893,479	362,100	3,621	15,300,000	731,997	△1,167,094	19,943,750	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年6月20日残高 (千円)	200,738	200,738	—	21,012,591
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△412,749
特別償却準備金の取崩し				—
別途積立金の積立て				—
中間純利益				347,687
自己株式の取得				△367
自己株式の処分				45,484
合併による変動額				△848,158
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	14,664	14,664	36,984	51,648
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	14,664	14,664	36,984	△816,453
平成18年12月20日残高 (千円)	215,403	215,403	36,984	20,196,137

当中間会計期間（自 平成19年6月21日 至 平成19年12月20日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益 剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	別途積立金				
平成19年6月20日残高 (千円)	1,978,690	1,840,956	884,338	362,100	2,347	15,300,000	1,273,682	△1,148,814	20,493,301	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△404,582		△404,582	
特別償却準備金の取崩し					△580		580		—	
別途積立金の積立て						500,000	△500,000		—	
中間純利益							362,977		362,977	
自己株式の取得								△105,459	△105,459	
自己株式の処分			△10,768					20,601	9,833	
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△10,768	—	△580	500,000	△541,024	△84,857	△137,230	
平成19年12月20日残高 (千円)	1,978,690	1,840,956	873,570	362,100	1,767	15,800,000	732,657	△1,233,672	20,356,070	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年6月20日残高 (千円)	251,319	251,319	36,984	20,781,605
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△404,582
特別償却準備金の取崩し				—
別途積立金の積立て				—
中間純利益				362,977
自己株式の取得				△105,459
自己株式の処分				9,833
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△134,818	△134,818	33,400	△101,418
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△134,818	△134,818	33,400	△238,649
平成19年12月20日残高 (千円)	116,501	116,501	70,384	20,542,955

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	別途積立金				
平成18年6月20日残高 (千円)	1,978,690	1,840,956	899,045	362,100	5,084	15,000,000	1,095,595	△369,618	20,811,853	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△630,451		△630,451	
特別償却準備金の取崩し					△2,736		2,736		—	
別途積立金の積立て						300,000	△300,000		—	
当期純利益							1,105,801		1,105,801	
自己株式の取得								△985	△985	
自己株式の処分			△14,706					69,947	55,241	
合併による変動額								△848,158	△848,158	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△14,706	—	△2,736	300,000	178,087	△779,196	△318,552	
平成19年6月20日残高 (千円)	1,978,690	1,840,956	884,338	362,100	2,347	15,300,000	1,273,682	△1,148,814	20,493,301	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年6月20日残高 (千円)	200,738	200,738	—	21,012,591
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△630,451
特別償却準備金の取崩し				—
別途積立金の積立て				—
当期純利益				1,105,801
自己株式の取得				△985
自己株式の処分				55,241
合併による変動額				△848,158
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	50,581	50,581	36,984	87,565
事業年度中の変動額合計 (千円)	50,581	50,581	36,984	△230,986
平成19年6月20日残高 (千円)	251,319	251,319	36,984	20,781,605

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 6月21日 至 平成18年12月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 6月21日 至 平成19年12月20日)	前事業年度 (自 平成18年 6月21日 至 平成19年 6月20日)				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>1 子会社株式 …移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの …移動平均法に基づく原価法 <p>(2) 棚卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 …総平均法に基づく原価法</p> <p>材料及び貯蔵品 …移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>1 子会社株式 同左</p> <p>2 その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 <p>(2) 棚卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>1 子会社株式 同左</p> <p>2 その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 同左 <p>(2) 棚卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>材料及び貯蔵品 同左</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>13年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年～11年</td> </tr> </table>	建物	13年～50年	機械装置	10年～11年	<p>(1) 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。 ・平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法を採用しております。 <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
建物	13年～50年						
機械装置	10年～11年						

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 6月21日 至 平成18年12月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 6月21日 至 平成19年12月20日)	前事業年度 (自 平成18年 6月21日 至 平成19年 6月20日)
	<p>(2) 無形固定資産 のれん …効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間(10年)にわたり均等償却しております。 ソフトウェア (市場販売目的分) …見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 ソフトウェア (自社利用分) …社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他 …定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 のれん 同左 ソフトウェア (市場販売目的分) 同左 ソフトウェア (自社利用分) 同左 その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 のれん 同左 ソフトウェア (市場販売目的分) 同左 ソフトウェア (自社利用分) 同左 その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき、当中間会計期間において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき、当事業年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 6月21日 至 平成18年12月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 6月21日 至 平成19年12月20日)	前事業年度 (自 平成18年 6月21日 至 平成19年 6月20日)
	(4) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職引当金 同左	(4) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 6月21日 至 平成18年12月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 6月21日 至 平成19年12月20日)	前事業年度 (自 平成18年 6月21日 至 平成19年 6月20日)
—————	—————	(固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成18年12月20日)	当中間会計期末 (平成19年12月20日)	前事業年度末 (平成19年6月20日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 7,653,119千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 7,878,588千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 7,642,222千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月21日 至 平成18年12月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月21日 至 平成19年12月20日)	前事業年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 10,283千円</p> <p>受取配当金 101,389千円</p> <p>賃貸収入 15,676千円</p> <p>為替差益 13,768千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 2,567千円</p> <p>賃貸費用 9,784千円</p> <p>株式取扱費用 12,369千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>抱合せ株式消滅差益 14,548千円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 25,581千円</p> <p>関係会社出資金評価損 12,410千円</p> <p>※5 租税特別措置法上の諸準備金等の取り扱い 中間会計期間の納付税額及び法人税等調整額は当事業年度において予定している特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 305,245千円</p> <p>無形固定資産 92,354千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 25,209千円</p> <p>受取配当金 100,764千円</p> <p>賃貸収入 16,826千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 3,554千円</p> <p>賃貸費用 10,486千円</p> <p>為替差損 56,183千円</p> <p>株式取扱費用 10,463千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>損害賠償金 8,399千円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 5,350千円</p> <p>保険解約損 7,949千円</p> <p>関係会社出資金売却損 4,225千円</p> <p>※5 租税特別措置法上の諸準備金等の取り扱い 同左</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 312,036千円</p> <p>無形固定資産 86,276千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 20,428千円</p> <p>受取配当金 105,672千円</p> <p>賃貸収入 31,963千円</p> <p>為替差益 45,113千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 5,699千円</p> <p>賃貸費用 23,621千円</p> <p>株式取扱費用 20,438千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>抱合せ株式消滅差益 14,548千円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 55,819千円</p> <p>関係会社出資金評価損 12,410千円</p> <p>※5 —————</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 674,150千円</p> <p>無形固定資産 192,969千円</p>

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年6月21日 至 平成18年12月20日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間 末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式（注）	709	747	98	1,359
合計	709	747	98	1,359

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、合併によるもの 747千株、単元未満株式の買取によるもの 0千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの行使によるもの 98千株であります。

当中間会計期間（自 平成19年6月21日 至 平成19年12月20日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間 末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式（注）	1,337	125	24	1,439
合計	1,337	125	24	1,439

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議によるもの 124千株、単元未満株式の買取によるもの 0千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、主にストック・オプションの行使によるもの 24千株であります。

前事業年度（自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式（注）	709	748	120	1,337
合計	709	748	120	1,337

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、合併によるもの 747千株、単元未満株式の買取りによるもの 0千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの行使によるもの 120千株であります。

6. その他

(1) 生産、受注および販売の状況

1. 生産実績

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 6月21日 至 平成18年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 6月21日 至 平成19年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年 6月21日 至 平成19年 6月20日)
	生産高	生産高	生産高
一般文具	6,774,783千円	7,131,278千円	14,496,772千円
電子文具	8,008,351千円	7,789,820千円	16,808,695千円
合計	14,783,135千円	14,921,098千円	31,305,468千円

- (注) 1. 金額は標準出荷価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 受注実績

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 6月21日 至 平成18年12月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 6月21日 至 平成19年12月20日)		前連結会計年度 (自 平成18年 6月21日 至 平成19年 6月20日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
一般文具	437,654千円	4,794千円	553,141千円	4,082千円	1,062,481千円	6,139千円

- (注) 1. 当社およびグループ各社においては見込み生産を主体としておりますが、一部受注生産も行っております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

3. 販売実績

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 6月21日 至 平成18年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 6月21日 至 平成19年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年 6月21日 至 平成19年 6月20日)
	販売高	販売高	販売高
一般文具	6,419,606千円	6,520,845千円	14,644,507千円
電子文具	7,171,596千円	7,001,238千円	15,751,160千円
合計	13,591,203千円	13,522,084千円	30,395,667千円

- (注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。